

〔論文〕

## 地域福祉を担う市民と新しい公共性をつくる ライフスタイルに関する一考察

鈴木 奈穂美

### はじめに

21世紀に入り、わが国も本格的な地方分権時代に移行しようとしている。その中で、福祉分野に注目すると、1990年代半ばよりその波を感じることができる。

失われた10年といわれた1990年代の景気低迷により、社会保障・福祉・医療などの政策転換に迫られた。これまでの路線は「日本型福祉社会」と言われ、高度経済成長期以降の日本の福祉政策を支える基盤となり、その内容は家族による自助努力という家族福祉と従業員を対象とした企業福祉という福祉の含み資産を前提とした政策であった。しかし、女性の労働力率や高齢化率の上昇、合計特殊出生率の低下などを背景に、家族福祉の限界等により高齢者介護をはじめとする生活問題が露呈するようになった。

そのため、これに続く福祉政策として、「新・日本型福祉社会」という、「女性が自分の家族的責任を担いながら、地域内に住む他人の家族を介護する福祉労働者（有償・無償問わず）として期待される社会」が模

索され始めた<sup>1)</sup>。たとえば、1994年版国民生活白書では、高齢者介護のマンパワーを大学などで社会福祉を学んだ者と女性が担うとしており、「専門的で効率的な介護マンパワーを養成することによって、かえって女性の就労が可能になるといった側面もあることに留意すべきである<sup>2)</sup>」とか、「高齢者の介護は、かつては主に家族の中で担われていたが、家庭機能の低下等の客観的条件の変化の下で、専門的な外部サービスを導入して対処することが現代の方向になっている。このような専門的な外部サービスの導入は、サービスの質の向上と効率化をもたらすだけでなく、とりわけ女性にとっては、職業生活と家庭生活の両立を容易にすることにもなることから、女性の自己実現を可能にし、国民経済的な観点からは労働力の確保にもつながるという面がある<sup>3)</sup>」とかと指摘していることから伺える。これに対し、杉本（2004）は、「形は変わっても、依然として社会福祉の担い手としては女性が想定されている。むしろ、シルバービジネスやボランティア活動の強調は、安価な労働力としての女性の参入をますます必要とする。<sup>4)</sup>」とか、「女性は家族機能を担い、

かつ地域で他人の家族を介護する福祉労働者として—あるいはボランティアとして—期待される社会<sup>5)</sup>」と批判しており、ジェンダー平等の21世紀型福祉システムの構築が急務である。それが、1990年代後半より社会福祉政策の基本理念としてかけられるようになった「地域福祉」である。

この地域福祉について、『平成17年版厚生労働白書』では、理念だけでなく、全国の実践的な取り組みを紹介している。そこでは、「地域とともに支えるこれからの社会保障」というテーマで、高齢者介護、障害者福祉、子育て支援、生活保護、保健医療、雇用の各分野について、現状や政府の取り組みに限らず、全国で行われている地域での事例を多数紹介している。そして、「国と地方自治体との間の政策面での連携・協力と併せて、自治会・町内会などの地域の共同体、社会保障を最前線で支えている医療法人や社会福祉法人、民間事業者、NPO等の実施主体や医師、看護師、ホームヘルパー等の実施に社会保障サービスの提供を担っている人々が果たす役割が一層重要なものとなっており、国と地方自治体だけでなく、これからの主体との連携・協力を進めていくことが重要である<sup>6)</sup>」と述べており、女性に限らず地域に暮らしている市民が福祉の重要な担い手となる社会を、新しい福祉の形として示している。

このように政府や福祉関係者、研究者などからは、福祉の担い手としての市民に熱い視線を向けられている一方、地域を構成する市民ひとりひとは、地域福祉の担い手としての自覚・認識が十分にあるとはいえない。とはいえ、内閣府が2005年に実施した「社会意識に関する世論調査」では、「何か社会のた

めに役立ちたいと思っているのはどのようなことか(複数回答)」という問いに対して、「町内会などの地域活動(36.4%)」「社会福祉に関する活動(32.5%)」「自然・環境保護に関する活動(32.4%)」等が上位を占めていることから、市民が地域社会における広義の福祉への関心が弱いわけではない。

そこで、市民ひとりひとりが地域福祉の担い手であるという意識をうまく引き出しつつ、活動の動機付けとなる「新しい公共性」をふまえたライフスタイルを構築することを提唱することが本稿の目的である。構成だが、まず、福祉サービスの供給主体について示唆をうける概念である「福祉ミックス社会」について、日本の現状をまとめ、続いて現在の地域福祉の政策的変遷についてみていく。次に、地域福祉を実践する主体となる市民の存在を明らかにするため、「新しい公共性」とは何か、そして地域福祉の担い手となる市民とどう関係があるのかをまとめていく。そして、市民が福祉供給主体として地域福祉を行うことを組み入れたライフスタイルを確立することの必要性を模索していく。

## 第1節 福祉ミックス社会という概念

スウェーデンの社会的企業に関する研究者であるペストフ(Pestoff)は、アソシエーションに焦点を当てた福祉サービスの供給主体に関する研究をしている。その議論は、フォーマルかインフォーマルか、パブリックかプライベートか<sup>7)</sup>に加え、営利か非営利かとい

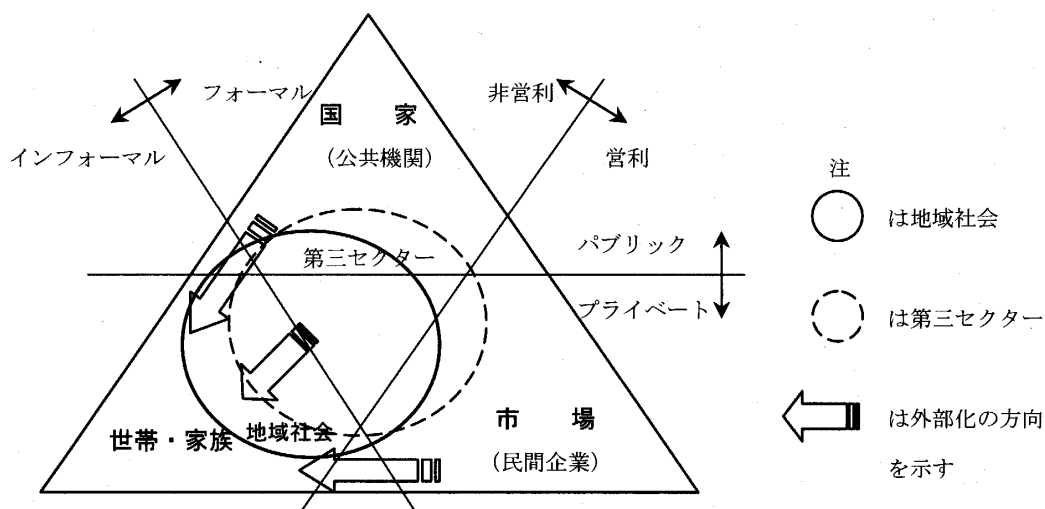
う3つの視点から、福祉供給は国家や市場だけでなく、インフォーマルな世帯・家族や第三セクターによって担われているという考え方である(図1)。ペストフのいう第三セクターとは、国家でも市場(企業)でもない、非営利のアソシエーション組織のことを指しており、わが国における第三セクターのイメージとは多少ことなるため、ペストフが作成したオリジナルの図に、筆者が「地域社会」領域を加えた。「地域社会」領域は、「世帯・家族」を基礎とした町内会・自治会といった地縁組織やPTA、地域社会を基盤とした草の根のボランティア団体(法人格の有無問わず)などが含まれる。

家庭内の育児や介護などケア機能の脆弱化や家族員の個人化により、これまで私的な問題とされてきたことが社会問題として関心が集まり、一方、家庭内の福祉水準を保つため家事労働の社会化が進み、政府や市場などが提供する財・サービスも拡大した。

現在の日本の実情を加味した福祉サービス供給の現状は、図1に示したとおりである。

これまで、「世帯・家族」や「地域社会」で担われてきた福祉機能が縮小し、矢印に向かって「国家(公共機関)」や「市場(民間企業)」の領域が拡大してきたといえる。しかし、「世帯・家族」による福祉の含み資産を前提とした政策を行ってきたため、「国家(公共機関)」の領域の過度な拡大は財政悪化に拍車をかけることになり、また「市場(民間企業)」の領域の拡大は、利益が見込めない福祉サービスを切り捨てられることが想定される。これらは、「政府の失敗」「市場の失敗」と指摘されて、「第三セクター」の存在意義の根拠の1つとされてきた。

とはいえ、「第三セクター」が万能というわけではなく、「ボランタリーの失敗<sup>8)</sup>」もサラモン(Salamon)らにより指摘されるようになった。Salamon(1997)によると、ボランタリー部門の一部をなすNPOについて、「名誉ある孤立では十分にその役割を果たしえない、…焦眉の社会問題を解決するためには、政府や営利企業との共同作業を通じて…特色を発揮できる<sup>9)</sup>」と述べている。この点



出典: Pestoff (1992) に著者が一部加筆修正

図1 福祉ミックス論

からも、それぞれの領域の失敗を補いながらそれぞれの長所を武器に、家族、地域社会、市場、政府が協働して福祉サービスを提供することが、安心で安定した社会の形成・維持にもつながるであろう。このように複数の主体で福祉サービスを提供する社会を「福祉ミックス社会」という。この福祉ミックス社会を具現化していくには、市民が地域社会に存在する主体の一員であることを認識し、積極的に福祉サービスの担い手となるような社会づくりをしていくことが必要である。そこで、地域ごとのニーズにあった福祉サービスを提供し、その水準を高めていくため、地域福祉に注目が集まっている。そこで、次節では、日本の地域福祉の政策的動向を振り返りながら、これらの社会福祉のあり方をとらえていく。

## 第2節 わが国の地域福祉に関する政策の動向

我が国の地域福祉という概念は、欧米の影響を受けながら、日本独自の社会的背景をふまえ、1970年ごろから次第に登場してきた。振り返ると、その源流は1918（大正7）年に大阪ではじまった方面委員制度やセツルメント活動などであり、その後、全国各地でさまざまな実践的活動が展開された。

戦後の日本の社会福祉政策は、高度経済成長期頃までは経済的貧困に対する現金給付の形をとった生活保護制度が中心であった。その後、バブル経済期が終わりを迎える1990年ごろまでに、社会福祉施設の整備が全国的に

進められ、高齢者や障害者などを対象とした福祉サービスの拠点を拡大していった。

これと平行し、1980年代以降、障害者自身が入所型施設から退所し、地域の中で生活をしようと、自立生活センターを中心とした自立生活運動が全国で起こった<sup>10)</sup>。また、高齢者福祉の分野では、介護が社会の抱える問題とみなされ、入所型施設の整備だけでは対応できない生活問題の存在が表面化し、在宅介護の充実<sup>11)</sup>も進められるようになった。この動きは、高齢者や障害者など社会的弱者を地域社会から排除した入所型施設偏重の福祉政策に対する反省的な意味合いが含まれている。

本格的に入所型施設重視から在宅福祉重視へと福祉政策の転換を行ったのは、1990年の社会福祉関連8法の改正以降である。老人保健福祉事業計画策定の義務化、93年から市町村への機関委任事務の委譲、当時の社会事業法第3条第2項「地域への配慮」の規定などから、市町村単位で福祉サービスを提供する方向付けがなされた。そして、この時期には、ゴールドプラン（1986年）、エンゼルプラン・新ゴールドプラン（1994年）、障害者プラン（1995年）など、数値目標を組み込んだ行動計画が策定され、在宅福祉を充実する整備が行なわれた。

さらに、現在の社会福祉政策へ向かうため社会福祉基礎構造改革が1997年から行われた。初めて「社会福祉基礎構造改革」という表現を使用されたのは、1997年8月に厚生省に設置された「社会福祉事業等のあり方に関する検討会」においてである。この議論は、同年に設置された中央社会福祉審議会社会福祉基礎構造改革分科会に引き継がれ、その分

科会が「社会福祉基礎構造改革について（中間まとめ）」（1998年6月）、「社会福祉基礎構造改革を進めるに当たって（追加意見）」（1998年12月）を公表した。

そして、1999年4月に「社会福祉事業法改正案大綱骨子」が示され、同年8月に中央社会福祉審議会に「社会福祉の増進のための関係法律の整備等に関する法律案（仮称）制定要綱」が諮問された。一連の改革は、2000年5月に社会福祉事業法の改名・改正などを含む「社会福祉の増進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律（社会福祉法）」が通過し、同年6月7日より段階的に施行されることで終着をむかえた。これにより、利用者の立場に立った社会福祉制度が構築され、従来の措置制度の廃止や、支援費制度や介護保険制度といった契約制度への移行が行われた。他に、サービスの質の向上や、社会福祉事業の充実・活性化、地域福祉の推進が政策課題として組み込まれるようになった。

社会福祉法には、地域福祉の推進を実践するため、市町村地域福祉計画と都道府県地域福祉支援計画を策定するよう規定している<sup>12)</sup>。そのため、国の考え方を示した社会保障審議会福祉部会（2002）では、地域福祉計画策定に関する指針をまとめている。この中で、4つの「地域福祉推進の理念（以下、「理念」）」と4つの「地域福祉推進の基本目標（以下、「基本目標」）」を掲げている。「理念」とは、①住民参加の必要性、②共に生きる社会づくり、③男女共同参画、④福祉文化の創造に留意することであり、「基本目標」とは、①生活課題の達成への住民等の積極的参加、②利用者主体のサービスの実現、③サービスの総合化の確立、④生活関連分野との連携である。

この社会福祉法成立後、各地の地域福祉計画や地域福祉支援計画に市民が福祉サービスの供給主体として積極的な参加を促すような文言が含まれ、本格的な市民参加型福祉の実践を政策課題にすえるようになってきたといえる。

### 第3節 千葉県の地域福祉支援計画と県下の地域福祉計画

国の政策に呼応する形で、全国の自治体で地域福祉計画や地域福祉支援計画の策定が進められている。そのうち、千葉県内の取り組み状況だが、モデル地域福祉計画策定自治体<sup>13)</sup>として、我孫子市と鎌ヶ谷市が選定された。また、モデル自治体ではないが、市川市・船橋市・野田市・浦安市で策定が済み、千葉市・市原市・松戸市・佐倉市・木更津市で策定中である<sup>14)</sup>。また、千葉県は、地域福祉支援計画を2004年3月に策定している。

これらの地域福祉計画や地域福祉支援計画を概観すると、各自治体でさまざまな基本理念や目標などがかけられているが、表現に差はあれ、共通する点として、市民が福祉サービスの供給主体とみなされていることがあげられる。たとえば、船橋市（2005）の中で目指している「共助社会」とは、「一人ひとりが地域の中で自立すること（自助）を基本としながら、自立した個人が相互に助け合う（共助）社会<sup>15)</sup>」のことを指している。この「共助社会」を構築するために不可欠なものは、「公共性」であると指摘しており、これを「『自分たちの暮らす地域をよりよくしていこう』

という目的を持って協力・連携して活動する場合…生じる<sup>16)</sup>」ものと説明している。

また、市川市(2004)の「基本理念・基本目標」の中にある、4つの基本目標の1つに、「参加と交流のまちづくり」をあげている。「地域福祉を実現していくためには、まず市民一人ひとりが地域で生じている課題を解決しようとする意識を持ち、解決の場に参加することで様々な市民との出会いや交流を図っていく必要があります。このためには、あらゆる世代、市民層の参加を促す条件を見いだすとともに、今後は高齢者や障害者など、従来受け手という意識の強い市民も、地域福祉実現の担い手として地域社会に関われる仕組みを作っていく必要があります。<sup>17)</sup>」と記している。

他にも、野田市の「市民と行政の協働・連携でつくる福祉推進のまちづくり」という基本理念や、鎌ヶ谷市の基本理念「パートナーシップによる地域福祉活動の推進」の達成のための重要施策の1つとしてあげている「市民の地域福祉活動への多様で積極的な参加促進」などと、市民の存在に期待している。

千葉県(2004)では、「千葉県の地域福祉支援計画での提案」として、「人の『福祉力(ちから)』、地域の『福祉力(ちから)』を掘り起こし、人の力と地域のつながりが信じられる地域社会の再構築<sup>18)</sup>」や、「新たな地域福祉像～理念」では、それを実現するため、「民間と行政が協働し、『地域住民の自助・共助ネットワーク』、『民間事業者によるネットワーク』、『行政によるネットワーク』の3つのネットワークを活用していくことが必要<sup>19)</sup>」であることを指摘している。

積極的な市民参加をふまえた福祉サービ

スの充実という地域福祉の方向性は、イギリス人のベイレイが提起した、care by the communityという概念からも読み取ることができる。M. Bayley (1973)<sup>20)</sup>では、福祉施策の基本理念の変遷について、1) care out of the communityの時期、2) care in the communityの時期、3) care by the communityの時期に分けて説明している。1)の時期は施設中心で、地域社会から隔離された福祉政策がおこなわれた時期、2)の時期は、在宅サービスが少しずつ充実し、地域社会の中でも生活できるようになりはじめる時期、3)の時期は、制度的な福祉サービスとボランティアや地縁組織などのインフォーマルな福祉サービスが相互に結びつき、サービス利用者の自立支援を行う時期を指す。また、日本の地域福祉研究の第一人者でもある岡村重夫は、岡村(1974)の中で市民参加の福祉社会について議論している。

これらの議論の中で大きな課題としてあげているのは、地域福祉サービスを供給するという実践者、つまり市民の主体形成である。福祉ミックス社会・地域福祉の時代は、そこで生活している市民が福祉サービス供給の担う必要があり、地域福祉を充実させるためには、市民の力が欠かせない。それには、市民の力を活用し、「共助」を実現する基盤となる「新しい公共性」の確立が不可欠である。次節では、この「新しい公共性」について、簡単にエッセンスをまとめていく。

## 第4節 「新しい公共性」とは

近年、公共哲学で盛んに議論されている「新しい公共性」とは、山口他(2003)や山口(2004)などで使用されている用語である。類似した用語として、「民の公共性<sup>21)</sup>」などがある。これらの議論は、従来の「公・私二元論」の限界を指摘し、「公・共・私三元論」のフレームワークで社会を捉え直そうというものである。本論では、山口他(2003)に収められている山口定氏の論文「序章 新しい公共性を求めて－状況・理念・基準」をもとに、「新しい公共性」とはどういうものは把握し、「新しい公共性」と地域福祉への市民参加の関係を考えていく。

山口論文では、「公共(public)」は、「公」と同じでないという視点に立ち、「『公』概念と『公共』概念とを明確に区別した上で、『新しい公共(性)』概念を構築することが…最も肝要だと<sup>22)</sup>」考えている。そして、この手順に沿って、「共」概念を分析した結果、日本は、「『公・私二元論』の枠組みに『共』の観念を欠落させたまま『私』と『公』を対置させていくこと、さらに…日本語の『公』の観念には『共』の観念を欠落されているが故に『公共』の観念とは異質のもの<sup>23)</sup>」であり、日本では、本来の「公共性」の意味から歪められて認識されているとしている。

「公共(性)」概念については、「『公』が『共』を圧倒し、吸収しかねない『公共(性)』概念(これをここでは『公>公共性』と記号化することにする)」と、その逆に、「『公』が良くも悪くも確固たる『共』の上に構築される『公共(性)』

概念(『公<公共性』)を区別する<sup>24)</sup>」という2つの視点が必要であることを示している。

そして「共」概念については、「社会的共同性」の現代的展開との関係の中で位置づけている。山口論文における「社会的共同性」とは、社会政策学会大会(2000年5月)における金子勝氏の報告に由来しており、「『リスクという制約条件の克服』を課題とし、『人間の合理的判断能力・認知能力の限界を正面に据えて、あくまでも一人ひとりが負えないリスクをシェアすることによって自己決定権を高める』ためのものであ<sup>25)</sup>」るとし、「基盤技術やルールや制度の共有を中核とするセーフティーネットの制度構想によって『社会的共同性』を具現しようと<sup>26)</sup>」している。そして、この発想は「社会政策レベルでのあるべき『公共性』理念の新展開に大きく寄与するばかりか、現代における『新しい公共性』概念の一端を提示して<sup>27)</sup>」おり、これが、「新しく構築されるべく要請されている『公共性』の理念内容が、『社会的共同性』を規定とする『公共性』…(『公<公共性』)であるとするわれわれの立場を根拠<sup>28)</sup>」づけているとまとめている。

第1節で指摘したとおり「政府の失敗」が表面化し、さらに「企業の失敗」「ボランティアの失敗」が指摘され、安定した福祉サービス供給を維持するには、それぞれが相互補完し、さらに縮小傾向にありながらも未だ一定の福祉機能を維持しているインフォーマルな「家族・世帯」も活用するような福祉ミックス社会の構築が我が国の現状をふまえると、不可欠である。

社会福祉基礎構造改革までは、家族の福祉機能の低下により、福祉サービス供給は、主

として政府と社会福祉法人が行っていた。一部は企業などにサービス供給を委ねはするものの、規制をすることで、一定の公的権力を維持してきた。従って、福祉サービス利用者という個人（「私」）に対し、「公」がサービスを提供するという二元論に基づいていたといえる。社会福祉基礎構造改革後、社会福祉法に地域福祉推進が明記され、企業（「私」）や社会福祉法人以外の非営利組織（「共」）も福祉サービスへの参入がしやすく、「私」や「共」によって、実際に福祉サービスの提供が行われるようになった。また、「公」は、「私」や「共」と協働し、特に「共」領域では、「公」と一緒に社会を統治していく過程で、福祉サービスのニーズを汲み取り、より質的に豊かな世の中を目指している。この姿が「新しい公共性」の形といえよう。

山田（2004）が、現代社会はリスク化と二極化が進展する中、量的格差から質的格差、そして将来に対して希望がもてるかという心理的格差が生じる社会へと移行していると指摘しているように、将来に不安を抱く人々が増加しつつある。もちろん、福祉の分野も例外ではない。少子高齢社会の中、子育てや介護などのケアへの不安、年金や資産形成など老後の生活に対する不安などが交錯している。このような時代に、福祉サービスの供給水準を維持するためには、身近な存在である「共」の担い手となる市民の存在が重要な役割を果たす。金子氏の言葉を借りて、山口氏が提起した「一人ひとりが負えないリスクをシェアすることによって自己決定権を高め<sup>29)</sup>」られるような「社会的共同性」を備えた「新しい公共性」は、地域社会における福祉サービスの供給主体となる市民の動機付けとなるだろう。

## おわりに

### － 職業生活・家庭生活・地域生活の調和を目指したライフスタイル

「新しい公共性」を背景に、地域社会における福祉サービスの供給主体としての市民を政策の中に登場させるのであれば、個人のライフスタイルのあり方も見直すべきではないだろうか。そこで提案したいのが、性別や年齢に関係なくひとりの人間として、職業生活・家庭生活・地域生活の調和を目指したライフスタイルである。

少子社会が表面化した1990年代以降、職業生活と家庭生活の両立について、政府・企業・個人の各レベルで具体的な取り組みが行われている。特に、人口減少時代に突入する時期が迫ってきた2000年以降、内閣府を中心にこれまで以上に力を入れて、政策を立案・実行している。この政策の中で矛盾している点に、子育てをしている親と、子育て支援のサービス供給を地域社会の中で行っている市民が別の人物として描かれている。例えば、子育て中の親も、保育士の資格があれば「保育ママ」として自分の子どもの育児をしながら、他の子どもを預かっている事例がある。また、全国にあるファミリー・サポート・センターでは、子育て中の親が子育て支援サービスを利用する利用会員となるだけでなく、サービスを提供する提供会員も兼ねることもできる。

そもそも、地域社会を基盤とした福祉は「お互い様」という考え方の上に成り立っているものである。それならば、個人の生活を職業生活と家庭生活に限定してしまい、その両立



のため福祉サービスを利用する者と、彼ら／彼女らに対して福祉サービスを供給する者に分類した政策をおこなうより、地域生活も含めて、福祉サービスの利用者とも提供者ともなりうるライフスタイルを考えていくことが望ましいといえる。

もちろん、常に職業生活・家庭生活・地域生活を同じように行うというのは、無理が生じ、人々からの賛同が得られないだろう。そのため、このライフスタイルを実現するには、人々の生活時間に注目し、2つの視点が必要と考える。1つは、一生涯のライフコース全体でどのように配分していくか、もう1つは、1つのライフステージの中でどのように配分していくかである。

前者についてだが、フルタイムで職業生活を営んでいる場合、長い労働時間のため、十分な時間を地域社会の活動に割くことができない。しかし、要介護状態になる前の職業生活から引退した高齢期や、何らかの理由で職業生活を営んでいない家事従事者の期間などは、地域社会で活動することが可能である。つまり、地域社会で活動する時期を各人のライフコースの中に組み入れて、生活設計を行うという視点のことを意味する。

後者は、1つのライフステージの中で、それぞれの生活をどのように配分するかである。当然、どのような生活を送るかは、最終的には個人の選好に由来するが、「新しい公共性」の認識が広がっていくと、地域生活を行うことへのインセンティブが高まることが予想される。日本の現状をみて、職業生活と家庭生活の両立も十分できていない段階である中、さらに地域生活を加えるには、今以上に職場や家族、地域活動の仲間などの理解を

得て、さまざまな生活を組み合わせることができそうな時間配分の仕組みを考えていくことが必要であり、また社会的課題でもある。

山脇（2003）では、「多次元的な『自己－他者－公共世界』観とは、自己が全地球と結びついているという『地球市民的自己』、国民的責任を担っているという『国民的自己』、なんらかの文化的背景を担っているという『エスニックな自己』、地方自治体や企業、N G O・N P O、教会（あるいはそれに準じる協同体）、学校、家庭などに所属するメンバーとしての責任を担う『負荷ある自己』等々にわたる、自己の多次元性を認識・了解するとともに、『他者』の多次元性をも認識・了解し、さらに公共世界も、地球全体、トランス・ナショナルな地域共同体、国、地方自治体、宗教、学校等々というように多次元的にとらえていく世界観<sup>30)</sup>」であるとしている。また、「このような見方に立てば、一人の人間が地球市民であることと、国民であることとは、なんら矛盾しません。『私は地球市民でもあるし、日本人でもある。同時に〇〇県民でも、××市民でもある…』というふうに、多層的に自分のアイデンティティを語ることができ<sup>31)</sup>」と文を続けている。この指摘は非常に重要である。

人間は、誰しも一つの顔を持って生活しているわけではなく、「働いている時間」「地域活動をしている時間」「家事をしている時間」「育児／介護をしている時間」「趣味をしている時間」「友人と過ごしている時間」などさまざまな時間を過ごしながらか多様な顔をもっている。複数の役割を担う職業生活・家庭生活・地域生活の調和をめざしたライフスタイルの確立は、豊かな個人の生活のみならず、社会

全体も豊かなものになっていくことにつながる。

# 〔 付 記 〕

本稿は、北総文化研究センターによる2005年11月18日開催の研究会にて報告した「地方分権時代における新たなライフスタイルの提案」の内容を加筆・修正したものである。

## 注

- 1) 杉本貴代栄 (2004) 40-55頁参照
- 2) 経済企画庁 (1994) 179頁より引用
- 3) 同上181頁より引用
- 4) 杉本貴代栄 (2004) 45頁より引用
- 5) 同上46頁より引用
- 6) 厚労省 (2005) 220頁参照
- 7) エバースは福祉サービスの供給主体について、フォーマルかインフォーマルか、公共か民間かという2つの視点で捉え、福祉ミックスにおける諸組織の位置付けを行っている。Evers, A., Wintersbergaer, H. eds. (1990) 参照。
- 8) サラモンは、ボランティアの失敗の要因として、①フィランソロピーの不十分性；philanthropic insufficiency、②フィランソロピーの専門主義；philanthropic particularism、③フィランソロピーの父権主義；philanthropic paternalism、④フィランソロピーのアマチュア主義；philanthropic amateurismの4点を指摘している。①は財・サービスを供給する場合に資金不足などで十分に調達できないといった問題である。②は特定の集団（例 同じ宗派の人々など）を対象に財・サービスを供給することから生じる。③はニーズの誤った判断から生じ、いわゆる大きなお世話となってしまうこと。④は③と関連して起こるが、いわゆる素人が社会のニーズを判断し対応することによって生じる限界である。Salamon (1995) pp33-49参照
- 9) Salamon (1997) p92-93より引用
- 10) 中西正司・上野千鶴子 (2003) 参照
- 11) 在宅福祉の推進については、利用者主体の先駆的な事例などの積極的なものだけでなく、財

政赤字の問題や、中央政府と地方政府の関係の改変なども大きく影響している。

- 12) 現在にいたるまでに全国的に策定が進められているが、義務規定でないため、全ての自治体で策定を行われているわけではない。
- 13) モデル自治体は、全国で15箇所が選定されている。人口規模を考慮しながら選定を行った結果、以下がモデル自治体となった。北海道本別町、山形県高島町、秋田県皆瀬村、千葉県鎌ヶ谷市、千葉県我孫子市、石川県加賀市、長野県大町市、三重県名張市、滋賀県大津市、滋賀県愛東市、大阪府枚方市、鳥取県南部町、広島県広島市、高知県梺原町、大分県姫島村。
- 14) 2006年1月15日現在、各自治体のホームページにアクセスし、「地域福祉計画」の取り組み状況を検索した結果である。
- 15) 船橋市 (2005) 8～9頁参照
- 16) 同上9頁より引用
- 17) 市川市 (2004) より引用
- 18) 千葉県 (2004) 4頁より引用
- 19) 同上23頁より引用
- 20) 船橋市 (2005) の3頁でも指摘されている
- 21) 民の公共性という語は、塩野谷祐一他 (2004) や山脇直司 (2004) で使用されている。
- 22) 山口定他 (2003) 10頁より引用
- 23) 同上13-14頁より引用
- 24) 同上14-15頁より引用
- 25) 同上16頁より引用
- 26) 同上16頁より引用
- 27) 同上16頁より引用
- 28) 同上18頁より引用
- 29) 同上 (2003) 16頁より引用
- 30) 山脇直司 (2004) 218頁より引用
- 31) 同上218-219頁より引用

## 参考文献

- ・市川市 (2004) 『市川市地域福祉計画 (基本計画)』、<http://www.city.ichikawa.chiba.jp/net/hoknhuku/chiikifukusikeikaku/kihon/>
- ・岡村重夫 (1974) 『地域福祉論』 光生館
- ・経済企画庁 (1994) 『平成6年版国民生活白書 実りある長寿社会に向けて』、大蔵省印刷局
- ・厚生労働省 (2005) 『平成17年版厚生労働白書』
- ・塩野谷祐一・鈴木興太郎・後藤玲子 (2004) 『福祉の公共哲学』 東京大学出版会

- ・ 社会保障審議会福祉部会 (2002)『市町村地域福祉計画及び都道府県地域福祉支援計画策定指針の在り方について――一人ひとりの地域住民への訴え』  
<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2002/01/s0128-3.html>
- ・ 杉本貴代栄 (2004)『福祉社会のジェンダー構造』勁草書房
- ・ 千葉県 (2004)『千葉県地域福祉支援計画 (「福祉力!」計画)』  
[http://www.pref.chiba.jp/syozoku/c\\_kenfuku/keikaku/sienkeikaku1.html](http://www.pref.chiba.jp/syozoku/c_kenfuku/keikaku/sienkeikaku1.html)
- ・ 中西正司・上野千鶴子 (2003)『当事者主権』岩波新書
- ・ 野田市 (2005)『野田市地域福祉計画』、  
[http://www.city.noda.chiba.jp/kakusyu/fukushi\\_01.html](http://www.city.noda.chiba.jp/kakusyu/fukushi_01.html)
- ・ 船橋市 (2005)『船橋市地域福祉計画 コミュニケーション船橋の創出をめざして』  
<http://www.city.funabashi.chiba.jp/chuikifukushi/plan/keikakusho/mokuji.htm>
- ・ 山口定 (2004)『市民社会論－歴史的遺産と新展開』有斐閣
- ・ 山口定・佐藤春吉・中島茂樹・小関素明 (2003)『新しい公共性』有斐閣
- ・ 山田昌弘 (2004)『希望格差社会』筑摩書房
- ・ 山脇直司 (2004)『公共哲学とは何か』筑摩書房
- ・ Evers, A., Wintersbergaer, H., eds., 1990 'Shift in the Welfare Mix' *"Their Impact on Work, Social Services and Welfare Policies"*, Campus Verlag
- ・ M. Bayley 1973, *"Mental Handicap and Community Care"*
- ・ Pestoff, V. A., 1992, 'Cooperative Social Services – an Alternative to Privatization,' *Journal of Consumer Policy*, vol.15 pp21-45
- ・ Pestoff, V. A., 1998, *"Beyond the Market and State : Social enterprises and civil democracy in a welfare society,"* Ashgate. 藤田暁男、川口清史他訳『福祉社会と市民民主主義 協同組合と社会的企業の役割』、日本経済評論社、2000
- ・ Salamon, L. M., 1995, *"Partners in Public Service: Government – Nonprofit Relations in the Modern Welfare State,"* John Hopkins University Press
- ・ Salamon, L. M., 1997, *"Holding the center : America's nonprofit sector at a crossroads,"* *The nathan cumings foundation* 山内直人訳『NPO 最前線 : 岐路に立つアメリカ市民社会』